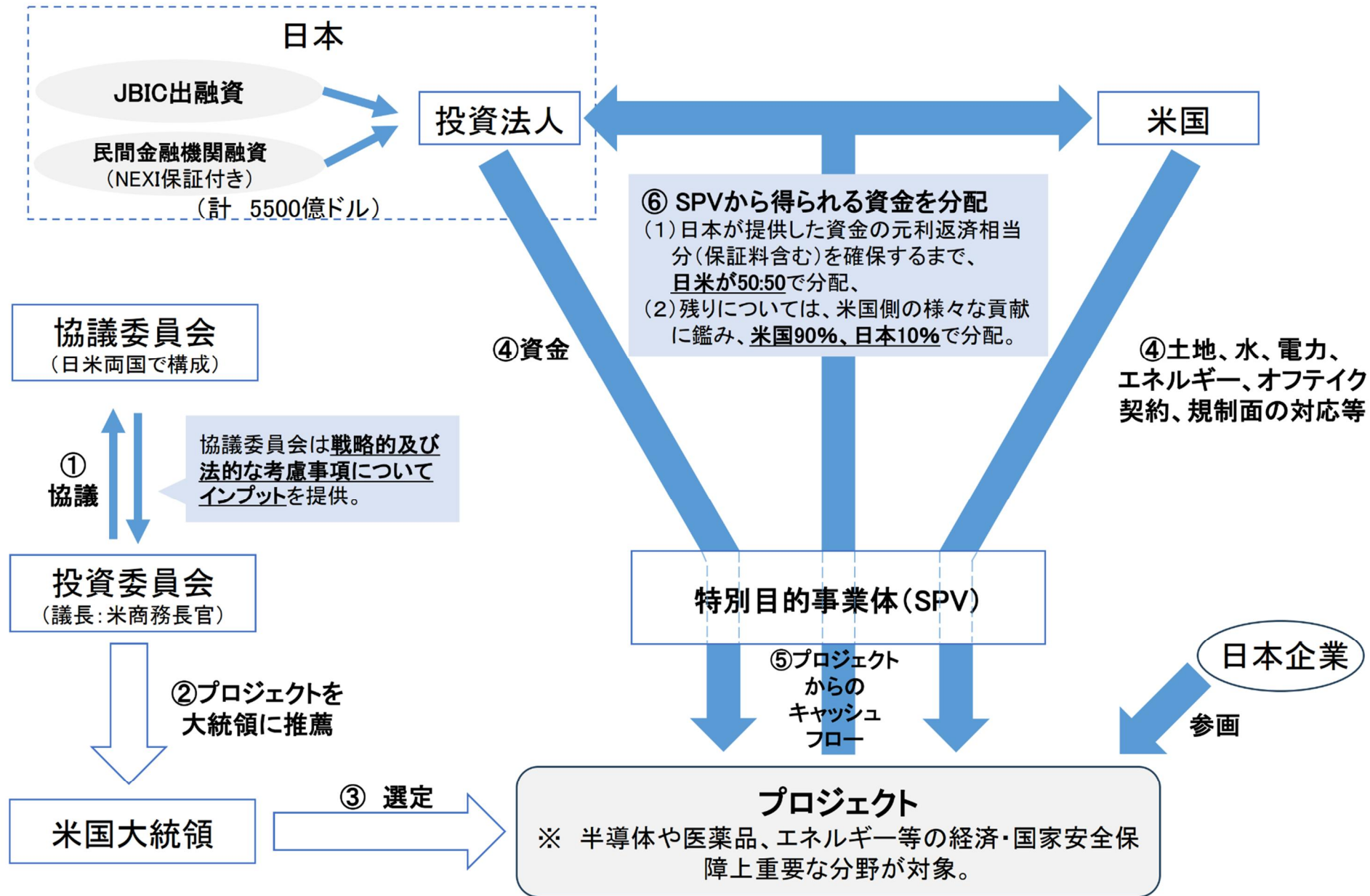
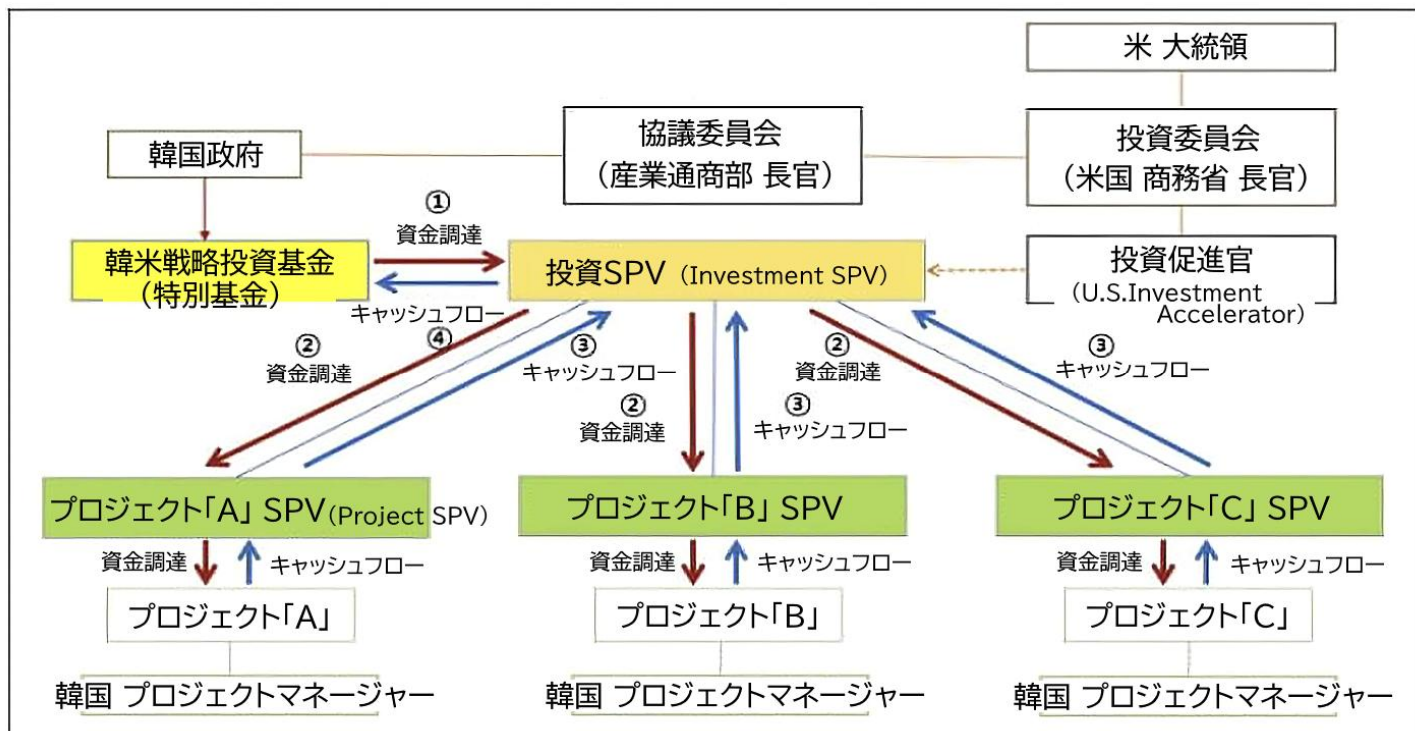


日米政府の戦略的投資イニシアティブの概要

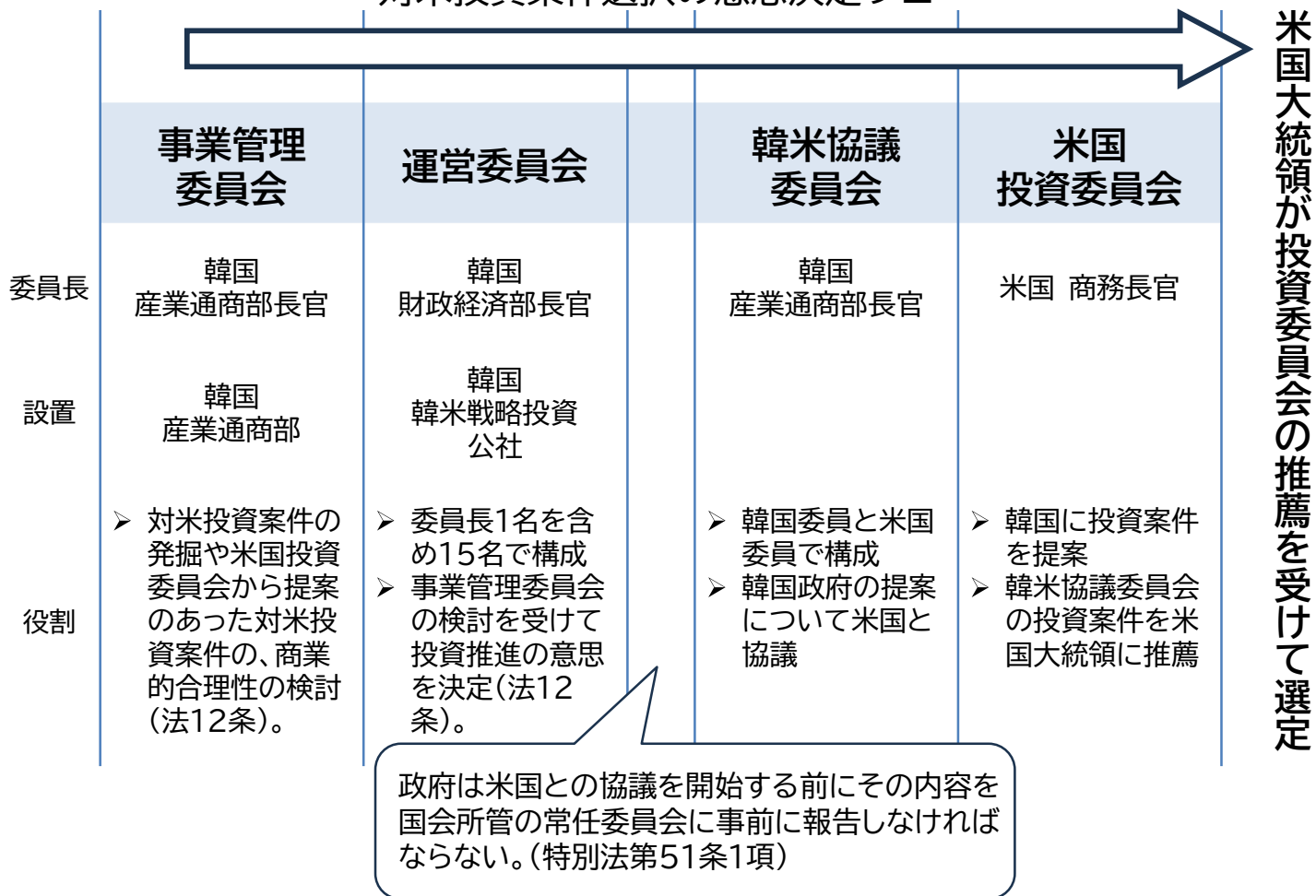


【韓国】2,000億ドル投資の資金調達及びキャッシュフロー構造図



産業通商部 提供

【韓国】対米投資特別法と韓米覚書 (MOU) から想定される対米投資案件選択の意思決定フロー



出典：【上段】nateニュースwebサイト「한미, 3500억달러 대미투자 양해각서 서명... “국익에 부합하도록 노력”」(2025年11月14日付)掲載の図について、大門実紀史事務所で作成

【下段】「大韓民国とアメリカ合衆国間の戦略的投資の運営および管理に関する特別法案」(2026年3月可決)および「韓米覚書」(2025年11月14日締結)をもとに大門実紀史事務所で作成

韓米戦略的投資に関する覚書に署名、3,500億ドルの投資方法などで合意 (韓国、米国)

ソウル発

2025年11月18日

韓国産業通商部は、同部の金正官（キム・ジョンファン）長官と、米国商務部のハワード・ラトニック長官が11月14日（韓国時間）に「韓米戦略的投資に関する覚書（MOU）」に署名したと発表した。

このMOUは、先に公表された両国の関税や安全保障に関する共同説明資料（ジョイント・ファクトシート）の内容を踏まえ（[2025年11月18日記事参照](#)）、米国に対する韓国の総額3,500億ドルの戦略的投資に関する運用方針について記載したものだ。主な記載内容は次のとおり。

【投資2,000億ドル関連】

- 投資事業の選定：米国大統領が米国投資委員会（委員長：商務部長官）の推薦を受けて選定。ただし、投資委員会は事前に韓国の協議委員会（委員長：産業通商部長官）と協議し、商業的に合理的な投資（注1）のみを米国大統領に推薦（注2）。
- 投資分野：両国の経済と国家安全保障上の利益を促進する分野で、造船、エネルギー、半導体、医薬品、重要鉱物、人工知能（AI）・量子コンピューティングなど。
- 投資資金：2,000億ドルの投資は、外国為替市場の負担軽減のため、年間200億ドルを上限に、事業の進捗状況に応じた資金要請（キャピタルコール）方式で支出する。外国為替市場の不安などが懸念される場合には、投資の時期や規模の調整を要求することが可能。米国は事業推進に必要な用地の賃貸、用水・電力供給、購入契約の斡旋、規制手続きの加速化に努める。
- プロジェクト管理：米国はプロジェクト管理のための「投資SPV」（SPV：Special Purpose Vehicle、特別目的会社）を設立し、個別プロジェクトごとにも「プロジェクトSPV」を設立。投資SPVは複数のプロジェクトSPVを管理する「傘」型SPVの性格を持ち、仮にあるプロジェクトで損失が発生しても、他の成功プロジェクトを通じて収益の補填が可能。
- 投資収益の分配：元金返済までは韓国と米国にそれぞれ5対5の比率で分配され、元金返済以降は韓国と米国にそれぞれ1対9の比率で分配。ただし、一定期間（20年）内に全額の元金返済が困難と見込まれる場合、収益分配比率の調整も可能とした。
- 特記事項：米国はプロジェクトに商品・サービスを提供する業者を選定する際に、韓国企業を優先し、韓国が推薦する韓国人マネジャーを選定しなければならない。また、投資履行過程で紛争や対立が発生した場合、協議委員会などを通じて最大限友好的に解決する。

【造船協力投資1,500億ドル】

- 米国投資委員会が承認した事業について、韓国政府は直接または協議委員会を通じて、造船分野の民間投資、保証、船舶金融などを支援する。これは「2,000億ドル投資」のような収益分配方式は適用せず、発生する全ての収益が韓国企業に帰属する。
- 造船協力投資についても、米国は用地の賃貸、用水・電力供給、購買契約斡旋、規制手続きの加速化に努めることとした。

政府は特別法を整備し、対米投資を専門に扱う特別基金を設立する計画だ。その基金のために外貨を調達するが、外国為替市場への影響を最小化すべく、外国為替市場で直接調達する方式よりも、外貨資産の運用収益を活用したり、外貨建て債券を発行したりするなど、他の手段を優先的に行う計画だ。特別法には特別基金の設置、投資資金の調達、運用方式、ガバナンスなどに関する内容を盛り込む予定で、準備などを迅速に進めている。

今回のMOU署名に際し、産業通商部は「最終的には、韓国の国力が許す範囲内で、商業的合理性の原則の下で事業が推進できるよう、相互に利益となる合意に達することができた」とし、「韓国の産業競争力を一層発展させ、韓国企業の米国市場進出拡大の契機となるよう、後続手続きにも万全を期す計画だ」と強調した。

（注1）商業的に合理的な投資とは、投資委員会が信義誠実の原則に基づいて判断した際、投資資金の回収が十分に保証される投資を意味する。

（注2）事業選定は、トランプ大統領の任期が終了する2029年1月まで行う。事業の実施はその後も続くことを想定。

（橋爪直輝）

（韓国、米国）

ビジネス短信 226ffc55bc8f18b8

韓米関税合意履行と戦略的対米投資に向け、特別法が成立

(韓国、米国)

ソウル発

2026年03月16日

韓国の産業通商部は3月12日、「大韓民国とアメリカ合衆国との間の戦略的投資の運営および管理のための特別法」(以下、韓米戦略的投資特別法)が国会本会議で成立したと発表した。

韓米戦略的投資特別法は、2025年11月14日に韓米間で締結された「韓米戦略的投資に関する覚書(MOU)」(以下、MOU)(2025年11月18日記事参照)の履行に向けた法的・制度的基盤だ。与野党の合意に基づき2月9日に設置された特別委員会で、迅速に審議が行われた(注1)。

同法の概要は次のとおり。

(1) 用語の定義

- 「戦略的投資」：MOUに基づき韓国側が確約した戦略産業分野(注2)に対する2,000億ドル規模の投資(以下「対米投資」)および、造船分野における民間投資・保証・船舶金融などの米国側が承認した1,500億ドル規模の投資(以下「造船協力投資」)。
- 「商業的合理性」：投資期間を通じて、大統領令で定める元利金の返済に必要な収益(キャッシュフロー)を生み出せると判断されること。

(2) 対米投資などの原則

- 対米投資は「商業的合理性の確保」を原則とし、韓国経済の発展や産業競争力強化などにつながる方向で進められなければならないと同法に明記。ただし、例外的措置として、商業的合理性が確保されない場合であっても、国家安全保障やサプライチェーンの安定化などの不可避な事由がある場合には、国会(注3)の事前同意を前提に進められるように規定。

(3) 戦略的投資の推進体系

- 戦略的投資の意思決定は、新設予定の「韓米戦略投資公社」(以下、公社)(注4)内に設置する「運営委員会」(委員長：副首相兼財政経済部長官)と、産業通商部に設置される「事業管理委員会」(委員長：産業通商部長官)が行う。

(4) セーフガード(安全装置)の明記

- 対米投資は年間200億ドルを上限とする。また、事業の進捗状況を考慮した金額を執行しなければならない。
- 対米投資の執行により外国為替市場に懸念が生じる場合、投資金額や執行時期を調整するよう、米国側と協議しなければならない。
- 20年間の期限内に対米投資事業の元利金回収が困難であると判断される場合、キャッシュフローの分配比率の調整について、米国側と協議しなければならない。

(5) 韓米戦略投資基金の設置

- 戦略的投資の財源を効率的に管理・運用するため、公社に「韓米戦略投資基金」を設置する。
- 政府は毎年、基金の管理状況、投資の経済・産業への影響評価などをまとめた年次報告書を国会に提出する。重大な損失が発生した場合は遅滞なく国会へ報告するよう規定。

(6) 施行日

- 韓米戦略的投資特別法は、公布後3カ月が経過した日から施行される。

同法の成立について、財政経済部の具潤哲(ク・コン Chol)長官は「中東情勢の緊迫化など、対外的な不確実性が高まる中で、今回の法案処理が企業側の不確実性を緩和することに寄与するだろう」と評価した。さらに、「今後は同法を基に造船、エネルギーなどの戦略的産業分野における両国の協力を強化する。これにより、韓国企業のグローバル・バリューチェーン進出と競争力確保を支援していく」と強調した。

(注1) 2026年1月末に米国のドナルド・トランプ大統領が、MOU履行のための韓国の立法化が遅延しているとして、関税を合意締結以前の25%に戻すと発言。それを受け、特別委員会を組成し国会審議が迅速に行われていた。

(注2) 造船、半導体、医薬品、重要鉱物、エネルギー、人工知能(AI)および量子コンピューティングなど。

(注3) 財政経済企画委員会および産業通商中小ベンチャー企業委員会。

(注4) 政府の出資により設立。法定資本金は2兆ウォン(約2,200億円、1ウォン=約0.11円)とし、20年以内の期限付きで運営された後、解散する予定。「韓米戦略投資基金」の組成・管理・運用が主な業務。

(橋爪直輝)

(韓国、米国)

ビジネス短信 115f00bec83197d4

◆ > [ビジネス短信](#) - [ジェトロの海外ニュース](#) > [韓米関税合意履行と戦略的対米投資に向け、特別法が成立](#)

米の新興企業 アイダホで建設中止

次世代の小型原発「小型モジュール炉（SMR）」開発を進める米新興企業「ニュースケール・パワー」がアイダホ州での建設計画を中止した。「安価で安全」という触れ込みの下、米国のSMR建設計画として注目されたが、世界的なインフレで採算が見込めなくなったという。同社には日本企業も出資。日本政府もSMRに肩入れするが、そもそもの実現性や経済性に疑問符が付いた。先行計画の失敗は何を意味するのか。

（岸本拓也）

小型原発

見切り付ける時では

「プロジェクトを継続するのに十分な電力購入者を獲得できる可能性は低い。プロジェクトを終了することが最も賢明な決定であると双方が判断した」

今月8日、ニュースケール社と、米西部の電力会社などでつくるユタ州自治体電力システム（UAMP S）は、共同で進めていたSMR建設計画を中止するという声明を出した。

プロジェクトは、アイダホ州の国立研究所にニュースケール社のSMR6基（1基当たりの出力7・7万kw）を設置し、2029年から初号機を稼働する計画だった。太陽光や風力など気象条件によって発電にムラが出る再生可能エネルギーの電力を、SMRの発電でバックアップすることで完全な脱炭素電源を目指しており、SMRが実現すれば米国の案件だった。頓挫したのは、SMRの発電コストが想定を大幅に上回ったためだ。ニュースケール社は今年1月、米政府の補助金を加味しても、

「安価」のはずが…インフレで採算崩壊

SMRの発電単価が1kw時当たり8・9円（約13円）と、それまでの想定単価の約1・5倍になるとの見通しを発表。近年のインフレで、建設に必要な炭素鋼配管や電気機器といった資材単価が軒並み高騰したことが響いたという、事業の継続性が疑問視されていた。

SMRは原発を小型化し、規格化された一部の部材（モジュール）を工場で作って現場で組み立てることで、建設コストが下がるといのが推進派のアピールポイントの一つだった。

しかし、米エネルギー経済・財務分析研究所（IEEFA）のデビッド・シュリセル氏はリポートで、今回のプロジェクトの建設コストが53億から93億に上昇したと推計。今後のインフレでさらにコストが上がる可能性があるとし、「SMR建設が安価であるという主張は覆される」と指摘した。

今回中止となったSMRは、米原子力規制委員会（NRC）が設計を認証した唯一のものであった。ニュースケール社は、米ウィスコンシン州やポーランド、

ルーマニアなどでSMR建設計画があるとし、ジョン・ホプキンス社長は「当社の技術は商用段階に達した。今後も国内外の顧客にSMR技術を届けたい」とコメントし、今後の計画に意欲を見せた。

ただ、市場はSMRの実現性を懐疑的に見ており、現在、ニュースケール社の株価は22年5月の上場時から8割ほど下落している。

日本にとっても影響は大きい。同社には、国際協力銀行（JBIC）や中部電力、日揮ホールディングス、IHIが特別目的会社（SPC）を通じて100億円以上を出資。同社株を8%程度持つ大株主となっているが、多額の含み損を抱えているとみられる。

22年4月に1・1億の出資を発表したJBICの広報担当者は今回の計画中止を受け、「ニュースケール側に確認するなど、状況を見極めていく。（含み損の）会計処理をさかどうかを含めて、今後の対応を検討している」と話した。日揮は9日の決算会見で「SMR技術は必要。引き続き支援していく」とコメントした。